

令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)	令和6年度の成果、令和7年度の対応状況など	所管部
1	価格高騰支援給付金の追加 給付	237,892,004	237,892,004	支給世帯 2,880世帯 (住民税非課税世帯) 支給総額 201,600千円 物価高騰の影響を大きく受けている世帯へ給付金を追加支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和6年5月事業終了。	総務部
2	価格高騰支援給付金の追加 給付 (対象拡充世帯等)	55,052,316	54,782,757	支給世帯 325世帯 (住民税均等割のみ課税世帯、7万円 222世帯 10万円 101世帯) 支給人数 304人 (住民税均等割のみ課税世帯の子ども 23人、住民税非課税世帯の子ども 281人) 支給総額 40,840千円 物価高騰の影響を大きく受けている世帯に対し、給付対象世帯の要件を拡大して給付金を追加支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和6年7月事業終了。	総務部
3	低所得者支援及び定額減税 補足 (調整) 給付金	1,917,760,556	1,819,667,917	(低所得者支援) 支給世帯 6,243世帯 (住民税非課税世帯4,569世帯 住民税均等割のみ課税世帯1,674世帯) 支給人数 668人 (住民税非課税世帯の子ども 523人、住民税均等割のみ課税世帯の子ども 145人) 支給総額 657,700千円 (定額減税補足 (調整) 給付金) 支給人数 33,764人 支給総額 1,136,980千円 物価高騰の影響を大きく受けている対象の世帯へ給付金を支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和6年3月事業終了。	総務部
4	低所得世帯支援給付金 (住 民税非課税世帯対象)	1,166,267,371	1,166,267,371	支給世帯 37,281世帯 (住民税非課税世帯) 支給人数 2,202人 (住民税非課税世帯の子ども) 支給総額 1,162,470千円 物価高騰の影響を大きく受けている対象の世帯へ給付金を支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和7年6月事業終了。	総務部
5	低所得世帯支援給付金の対 象拡充	466,329,340	323,540,000	支給世帯 15,113世帯 (住民税均等割のみ課税世帯3,536世帯、令和6年中の合計所得金額の合算額が 150万円未満世帯11,577世帯) 支給人数 570人 (住民税均等割のみ課税世帯の子ども291人、令和6年中の合計所得金額の合算額が150 万円未満世帯の子ども279人) 支給総額 464,790千円 物価高騰の影響を大きく受けている対象の世帯に対し、給付対象世帯の要件を拡大して給付金を支給す ることで、負担の軽減を図ることができた。令和7年6月事業終了。	総務部

合計		
事業数	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)
5事業	3,843,301,587	3,602,150,049